

令和6年度 1月補正予算の概要

- 一般会計補正予算（第5号）
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
- 下水道事業会計補正予算（第1号）
- 水道事業会計補正予算（第1号）
- モーターボート競走事業会計補正予算（第3号）
- 病院事業会計補正予算（第3号）

令和7年1月
常 滑 市

とこなめ住みたい
世界とつながる
魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別予算規模	1
2	一般会計	2
	（1）款別予算額	2
	（2）性質別予算額	4
	（3）事業等別予算額	5
	（4）繰越明許費	8
	（5）債務負担行為	8
	（6）個別事業概要	9
3	特別会計	12
	国民健康保険事業特別会計	12
	後期高齢者医療特別会計	12
	介護保険事業特別会計	13
	常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計	13
4	企業会計	14
	下水道事業会計	14
	水道事業会計	14
	モーターボート競走事業会計	15
	病院事業会計	15
	〈参考〉令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧	16

1 会計別予算規模

■ 一般会計

補正予算規模は11億6,164万3千円の増額で、補正後の予算額を325億6,569万2千円としました。

市内全13小中学校の体育館への空調整備に係る工事費の補正のほか、国の重点支援地方交付金を活用した低所得世帯への給付金給付事業に係る補正を計上しています。

また、人事院勧告等による人件費の整理に係る補正を計上しています。

■ 特別会計

4つの特別会計すべてにおいて、人事院勧告等による人件費の整理に係る補正を計上しています。

■ 企業会計

4つの企業会計すべてにおいて、人事院勧告等による人件費の整理に係る補正を計上しています。そのほか、下水道事業会計においては令和6年能登半島地震の被災地域応援に関する補正を計上しています。

《 会 計 別 予 算 規 模 》

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		31,404,049	1,161,643	32,565,692
特 別 会 計		11,502,844	13,369	11,516,213
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,052,139	1,641	5,053,780
	後 期 高 齢 者 医 療	1,026,971	1,875	1,028,846
	介 護 保 険 事 業	5,302,553	5,440	5,307,993
	常滑駅周辺土地区画整理事業	121,181	4,413	125,594
企 業 会 計		84,585,673	52,422	84,638,095
内 訳	下 水 道 事 業	4,889,834	3,253	4,893,087
	水 道 事 業	1,953,477	△ 2,999	1,950,478
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	68,413,587	34,112	68,447,699
	病 院 事 業	9,328,775	18,056	9,346,831
合 計		127,492,566	1,227,434	128,720,000

2 一般会計

(1) 款別予算額

(議案第1号)

(歳入)

(単位：千円)

款 別	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
1 市 税	12,178,106	38.8	0	12,178,106	37.4
2 地 方 譲 与 税	278,936	0.9	0	278,936	0.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	0	3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	48,000	0.1	0	48,000	0.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	36,000	0.1	0	36,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	210,000	0.7	0	210,000	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	4.5	0	1,400,000	4.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0	1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0.2	0	60,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	353,902	1.1	0	353,902	1.1
11 地 方 交 付 税	963,832	3.1	0	963,832	3.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	0	10,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	20,470	0.1	0	20,470	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	343,898	1.1	0	343,898	1.0
15 国 庫 支 出 金	3,788,679	12.1	177,288	3,965,967	12.2
16 県 支 出 金	1,680,981	5.3	1,317	1,682,298	5.2
17 財 産 収 入	264,081	0.8	0	264,081	0.8
18 寄 附 金	116,011	0.4	0	116,011	0.4
19 繰 入 金	1,638,575	5.2	150,015	1,788,590	5.5
20 繰 越 金	941,660	3.0	0	941,660	2.9
21 諸 収 入 (うち競艇事業収入)	5,384,067 (4,200,000)	17.1 (13.4)	423 (0)	5,384,490 (4,200,000)	16.5 (12.9)
22 市 債	1,683,850	5.4	832,600	2,516,450	7.7
計	31,404,049	100.0	1,161,643	32,565,692	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款 別	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
1 議 会 費	212,224	0.7	1,676	213,900	0.6
2 総 務 費	7,931,888	25.2	33,232	7,965,120	24.5
3 民 生 費	9,160,295	29.2	229,926	9,390,221	28.8
4 衛 生 費	2,791,837	8.9	6,786	2,798,623	8.6
5 労 働 費	29,025	0.1	0	29,025	0.1
6 農 林 水 産 業 費	668,625	2.1	8,746	677,371	2.1
7 商 工 費	772,455	2.5	5,087	777,542	2.4
8 土 木 費	2,753,597	8.8	7,672	2,761,269	8.5
9 消 防 費	926,063	2.9	27,097	953,160	2.9
10 教 育 費	3,684,587	11.7	842,883	4,527,470	13.9
11 災 害 復 旧 費	5	0.0	0	5	0.0
12 公 債 費	1,938,346	6.2	0	1,938,346	5.9
13 諸 支 出 金	384,797	1.2	0	384,797	1.2
14 予 備 費	150,305	0.5	△ 1,462	148,843	0.5
計	31,404,049	100.0	1,161,643	32,565,692	100.0

(2) 性質別予算額

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	構成比 %	補 正 額	補正後の額	構成比 %
義 務 的 経 費	11,476,331	36.5	154,254	11,630,585	35.7
人 件 費	4,485,491	14.3	154,254	4,639,745	14.2
扶 助 費	5,052,494	16.1	0	5,052,494	15.5
公 債 費	1,938,346	6.1	0	1,938,346	6.0
消 費 的 経 費	9,846,625	31.3	175,522	10,022,147	30.7
物 件 費	5,065,531	16.1	13,176	5,078,707	15.6
維 持 補 修 費	173,312	0.5	0	173,312	0.5
補 助 費 等	4,607,782	14.7	162,346	4,770,128	14.6
投 資 的 経 費	2,852,289	9.1	832,615	3,684,904	11.3
普 通 建 設 事 業 費	2,852,284	9.1	832,615	3,684,899	11.3
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	0	5	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0
そ の 他 経 費	7,228,804	23.1	△ 748	7,228,056	22.3
積 立 金	5,058,452	16.1	0	5,058,452	15.5
投 資 及 び 出 資 金	409,099	1.3	0	409,099	1.3
貸 付 金	114,418	0.4	0	114,418	0.4
繰 出 金	1,496,530	4.8	714	1,497,244	4.6
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0	0.0
予 備 費	150,305	0.5	△ 1,462	148,843	0.5
計	31,404,049	100.0	1,161,643	32,565,692	100.0

(3) 事業等別予算額

※ 事業名等が網掛けの事業は、「個別事業概要」に詳細を掲載しています。

(歳入)

(単位：千円)

款	項	目	細 節 名	補正前	補正額	補正後	内 容
15 国庫支出金	2	1	個人番号カード交付事務費補助金	14,684	795	15,479	人件費の整理に伴う増額
	2	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	710,464	175,176	885,640	事業実施に伴う増額
	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	89,555	1,317	90,872	人件費の整理に伴う増額
16 県支出金	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	72,657	1,317	73,974	人件費の整理に伴う増額
19 繰入金	1	1	財政調整基金繰入金	550,000	150,000	700,000	事業費の一部財源として繰入【R6年度末残高 17.4億円】
	1	1	ボートレースまちづくり基金繰入金	600,000	15	600,015	事業費の一部財源として繰入
21 諸収入	5	5	能登半島地震被災地職員派遣負担金	4,785	423	5,208	人件費の整理に伴う増額
22 市債	1	6	小学校体育施設空調設備整備事業	18,700	506,700	525,400	事業費増に伴う増額
	1	6	中学校体育施設空調設備整備事業	8,400	325,900	334,300	事業費増に伴う増額
計				31,404,049	1,161,643	32,565,692	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	目	区分	事業名	補正前	補正額	補正後	内 容
				職員人件費等	3,417,702	129,950	3,547,652	人件費の整理に係る増額
1 議会費	1	1		議員 18人	150,990	537	151,527	手当の整理に係る増額
2 総務費	1	1		行政管理会計年度任用職員 4人	8,415	1,065	9,480	人件費の整理に係る増額
	3	1		戸籍住民基本台帳事務会計年度任用職員 8人	11,905	1,584	13,489	人件費の整理に係る増額
	3	1		マイナンバー事務会計年度任用職員 3人	5,454	795	6,249	人件費の整理に係る増額
3 民生費	1	1		国民健康保険事業特別会計繰出金	374,821	△ 6,272	368,549	人件費の整理に係る減額
	1	1		介護保険事業特別会計繰出金	808,943	5,111	814,054	人件費の整理に係る増額
	1	1		後期高齢者医療特別会計繰出金	228,695	1,875	230,570	人件費の整理に係る増額
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（非課税世帯追加分）	0	150,000	150,000	非課税世帯への給付金給付費の計上
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（非課税世帯追加分）	0	12,242	12,242	非課税世帯への給付金給付に係る事務費の計上
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（低所得者子育て世帯追加分）	0	12,000	12,000	低所得者子育て世帯への給付金給付費の計上
	1	1	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（低所得者子育て世帯追加分）	0	934	934	低所得者子育て世帯への給付金給付に係る事務費の計上
	2	3		保育園会計年度任用職員 123人	269,724	8,007	277,731	人件費の整理に係る増額
	2	3		一時預かり事業会計年度任用職員 6人	12,915	1,209	14,124	人件費の整理に係る増額
	2	3		延長保育会計年度任用職員 65人	63,054	1,106	64,160	人件費の整理に係る増額
	2	4		児童館会計年度任用職員 35人	13,314	2,059	15,373	人件費の整理に係る増額
	2	4		児童育成クラブ事業会計年度任用職員 56人	54,709	3,952	58,661	人件費の整理に係る増額

款	項	目	区分	事業名	補正前	補正額	補正後	内 容
4 衛生費	3	1		清掃総務事務会計年度任用職員 4人	7,764	1,147	8,911	人件費の整理に係る増額
8 土木費	5	2		下水道事業会計補助金（公共下水分）	1,263,550	346	1,263,896	令和6年能登半島地震の被災地域応援に係る経費分の増額
10 教育費	1	3		学校生活支援員会計年度任用職員 4人	37,166	1,814	38,980	人件費の整理に係る増額
	2	1		小学校体育施設空調設備整備費	18,700	506,708	525,408	学校体育館の空調整備工事に係る増額
	3	1		中学校体育施設空調設備整備費	8,400	325,907	334,307	学校体育館の空調整備工事に係る増額
	5	4		公民館生涯学習指導員会計年度任用職員 3人	7,786	1,029	8,815	人件費の整理に係る増額
14 予備費	1	1		予備費	150,305	△ 1,462	148,843	予算整理
計					31,404,049	1,161,643	32,565,692	

【人件費補正(+129,950千円)の主な内容】

○人事院勧告に伴う増

+125,590千円（給料+72,217千円、手当等+53,373千円）

○鳥インフルエンザ対応に伴う増

+4,360千円（手当+4,360千円）

(4) 繰越明許費

下記の事業について、繰越明許費を設定します。

款	項	事業名	金額	完了時期
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（非課税世帯追加分）	150,000千円	令和7年7月末
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（非課税世帯追加分）	12,242千円	令和7年7月末
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（低所得者子育て世帯追加分）	12,000千円	令和7年8月末
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（低所得者子育て世帯追加分）	934千円	令和7年8月末
10 教育費	2 小学校費	小学校体育施設空調設備整備費	506,708千円	令和7年6月末
	3 中学校費	中学校体育施設空調設備整備費	325,907千円	令和7年6月末

（繰越理由）

- ・事業完了までに時間を要し、年度内に完了が見込めないため

(5) 債務負担行為

下記の事業について、債務負担行為を追加します。

事項	期間	限度額
空港島シャトルバス借上料	令和6年度～令和7年度	12,200千円
空港島シャトルバス運行事業	令和6年度～令和7年度	68,900千円

（事業の概要）

空港島と対岸部（市街地）を結ぶ無料シャトルバスの運行 ※宿泊税活用事業

(6) 個別事業概要

3款 民生費

新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 (非課税世帯追加分)	福祉課
-----------	-----------------------------------	-----

住民税非課税世帯に給付金を支給します

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(非課税世帯追加分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	150,000	150,000	0	0	0	0
補正後	150,000	150,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(非課税世帯追加分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	12,242	12,242	0	0	0	0
補正後	12,242	12,242	0	0	0	0

【補正事業の概要・理由】

国の重点支援地方交付金を財源とし、物価高騰に伴う負担増を踏まえ、負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担の軽減を図るため、1世帯当たり3万円を給付します。

【主な事業(取組み)】

1 支給対象世帯:5,000世帯(見込み)

「プッシュ型」

同一世帯に属する全員が基準日において令和6年度住民税が非課税となる世帯

2 給付額:1世帯当たり3万円

【事業費】

・給付費:150,000千円(30千円×5,000世帯)

・事務費:12,242千円 内訳

消耗品費:85千円

印刷製本費:2千円

通信運搬費:837千円

手数料:1,100千円

委託料:10,218千円(システム改修、人材派遣等)

合計:162,242千円

【スケジュール(予定)】

令和7年2月~ 制度設計、準備

3月 市民周知、振込案内等の送付開始

4月 振込

新規住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費
(低所得者子育て世帯追加分)

福祉課

低所得者子育て世帯に給付金を支給します

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(低所得者子育て世帯追加分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	12,000	12,000	0	0	0	0
補正後	12,000	12,000	0	0	0	0

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(低所得者子育て世帯追加分)

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	934	934	0	0	0	0
補正後	934	934	0	0	0	0

【補正事業の概要・理由】

国の重点支援地方交付金を財源とし、物価高騰に伴う負担増を踏まえ、負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担の軽減を図るため、世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり2万円を給付します。

【主な事業(取組み)】

- 支給対象世帯: 400世帯 600人(見込み)
「(完全)プッシュ型」
同一世帯に属する全員が基準日において令和6年度住民税が非課税となる世帯
- 給付額: 世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり2万円

【事業費】

- 給付費: 12,000千円 (20千円×600人)
- 事務費: 934千円 内訳
 - 消耗品費: 7千円
 - 通信運搬費: 44千円
 - 手数料: 88千円
 - 委託料: 795千円 (システム改修等)

 合計: 12,934千円
【スケジュール(予定)】

- 令和7年 3月～ 制度設計、準備、市民周知
7月 振込のお知らせ送付、振込

体育施設空調設備整備費

学校教育課

学校の体育館空調の工事を進めます

(1) 小学校体育施設空調設備整備費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
補正前	18,700	0	0	18,700	0	0
補正額	506,708	0	0	506,700	8	0
補正後	525,408	0	0	525,400	8	0

(2) 中学校体育施設空調設備整備費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
補正前	8,400	0	0	8,400	0	0
補正額	325,907	0	0	325,900	7	0
補正後	334,307	0	0	334,300	7	0

【補正事業の概要・理由】

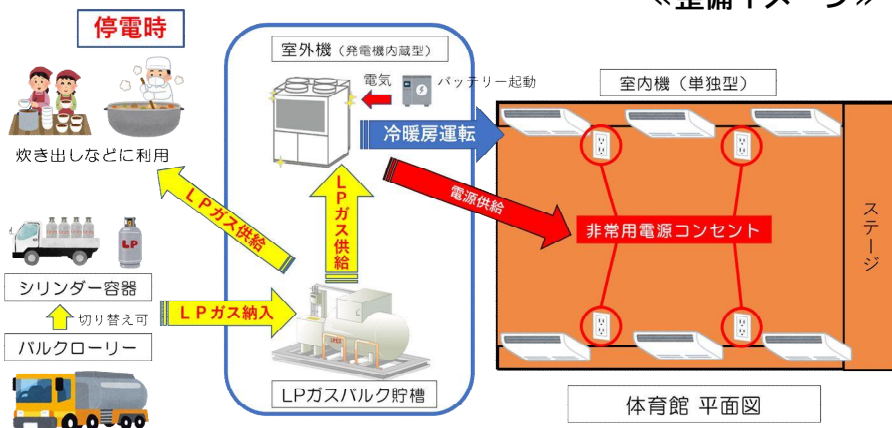
昨今の異常気象による学校生活における熱中症対策・学習環境向上に加え、災害時における避難所の生活環境の改善を図ることを目的に、市内全13小中学校の体育館にLPガスを動力としたガスヒートポンプ式で空調の整備を進めます。

今回は全校分の工事費用を計上するもので、令和7年7月からの空調稼働を目指します。

【整備概要】

- ・ 室外機
- ・ 室内機
- ・ 非常用電源コンセント
- ・ LPガス貯蔵設備
- ・ その他
- 〔 遮熱カーテン〔断熱対策〕
- 〔 使用料徴収設備

《整備イメージ》



【各校の空調機器の規模】

三和小、大野小、鬼崎北小、西浦南小、小鈴谷小
 鬼崎南小、西浦北小、青海中、鬼崎中、南陵中
 常滑東小
 常滑西小
 常滑中（室内機付近に、送風機を10台設置）
 合計

室外機数	室内機数
各2基	各6基
各3基	各9基
3基	10基
4基	12基
5基	20基
37基	117基

【事業費】

工事費用：小学校9校分 506,708千円 + 中学校4校分 325,907千円 = 合計 832,615千円

※財源は、緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置70%）を借り入れ、その償還には、ポートレースまちづくり基金を活用します。

【スケジュール（予定）】

令和7年 2月	工事入札（分割発注）、事業者の決定
3月上旬	事業者と契約
4月～5月中旬	配管等の外部工事
5月中旬～6月末	室内機設置等の内部工事（各校で1ヶ月程度、体育館使用不可）
7月～	全校で空調稼働

3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第2号)

補正予算規模は、歳入歳出それぞれ164万1千円の増額で、補正後の予算の総額を歳入歳出それぞれ50億5,378万円としました。

歳入では、人件費の整理により繰入金を627万2千円減額、前年度決算額の確定により繰越金を791万3千円増額しました。

歳出では、人件費の整理により総務費を627万2千円減額、保健事業費を41万1千円増額し、予備費は補正予算編成上750万2千円の増額としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
4 繰入金	544,821	△ 6,272	538,549
5 繰越金	8,496	7,913	16,409
合 計	5,052,139	1,641	5,053,780

【歳出】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	111,755	△ 6,272	105,483
4 保健事業費	63,417	411	63,828
7 予備費	16,799	7,502	24,301
合 計	5,052,139	1,641	5,053,780

後期高齢者医療特別会計

(議案第3号)

補正予算規模は、歳入歳出それぞれ187万5千円の増額で、補正後の予算の総額を歳入歳出それぞれ10億2,884万6千円としました。

歳入では、人件費の整理により一般会計からの繰入金を187万5千円増額しました。

歳出では、人件費の整理により総務費を187万5千円増額しました。

【歳入】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
3 繰入金	228,695	1,875	230,570
合 計	1,026,971	1,875	1,028,846

【歳出】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	53,679	1,875	55,554
合 計	1,026,971	1,875	1,028,846

介護保険事業特別会計

(議案第4号)

補正予算規模は、歳入歳出それぞれ544万円の増額で、補正後の予算の総額を歳入歳出それぞれ53億799万3千円としました。

歳入では、人件費の整理により国庫支出金を12万7千円、支払基金交付金を13万8千円、県支出金を6万4千円、繰入金を511万1千円増額しました。

歳出では、人件費の整理により総務費を504万7千円、地域支援事業費を51万1千円増額し、予備費は補正予算編成上11万8千円の減額としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
3 国庫支出金	1,194,425	127	1,194,552
4 支払基金交付金	1,351,193	138	1,351,331
5 県支出金	738,709	64	738,773
7 繰入金	808,943	5,111	814,054
合 計	5,302,553	5,440	5,307,993

【歳出】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 総務費	127,062	5,047	132,109
3 地域支援事業費	213,747	511	214,258
7 予備費	10,000	△ 118	9,882
合 計	5,302,553	5,440	5,307,993

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第5号)

補正予算規模は、歳入歳出それぞれ441万3千円の増額で、補正後の予算の総額を歳入歳出それぞれ1億2,559万4千円としました。

歳入では、前年度決算額の確定により繰越金を441万3千円増額しました。

歳出では、人件費の整理により土地区画整理費を56万9千円減額し、予備費は補正予算編成上498万2千円の増額としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
5 繰越金	1,000	4,413	5,413
合 計	121,181	4,413	125,594

【歳出】

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
1 土地区画整理費	70,243	△ 569	69,674
3 予備費	1,000	4,982	5,982
合 計	121,181	4,413	125,594

4 企業会計

下水道事業会計

(議案第6号)

収益的収入予算では、令和6年能登半島地震に係る被災地域の応援等に要する経費分の一般会計補助金として、特別利益（公共下水道事業）を34万6千円増額し、総額を26億4,446万7千円としました。

収益的支出予算では、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の整理により、営業費用（公共下水道事業）を169万1千円増額、営業費用（農業集落排水事業）を61万8千円減額し、総額を25億1,508万5千円としました。

資本的支出予算では、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の整理により、建設改良費（公共下水道事業）を218万円増額し、総額を23億7,800万2千円としました。

3条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 下水道事業収益	3 特別利益（公下）	12,099	346	12,445
合 計		2,644,121	346	2,644,467

【支出】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 下水道事業費用	1 営業費用（公下）	2,148,756	1,691	2,150,447
	5 営業費用（集排）	223,104	△ 618	222,486
合 計		2,514,012	1,073	2,515,085

4条 資本的収支

【支出】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 資本的支出	1 建設改良費（公下）	1,231,780	2,180	1,233,960
合 計		2,375,822	2,180	2,378,002

水道事業会計

(議案第7号)

収益的支出予算では、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の整理により、営業費用を442万4千円減額し、総額を14億3,157万1千円としました。

資本的支出予算では、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の整理により、建設改良費を142万5千円増額し、総額を5億1,890万7千円としました。

3条 収益的収支

【支出】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 水道事業費用	1 営業費用	1,393,478	△ 4,424	1,389,054
合 計		1,435,995	△ 4,424	1,431,571

4条 資本的収支

【支出】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 資本的支出	1 建設改良費	442,280	1,425	443,705
合 計		517,482	1,425	518,907

モーターボート競走事業会計

(議案第8号)

収益的支出予算において、人事院勧告に伴う人件費の整理により、営業費用を3,411万2千円増額し、総額を678億5,315万4千円としました。

3条 収益的収支

【支出】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 競艇事業費用	1 営業費用	67,333,173	34,112	67,367,285
合 計		67,819,042	34,112	67,853,154

病院事業会計

(議案第9号)

人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の整理により、医業費用及び訪問看護ステーション事業費用の給与費を増額補正します。また、派遣方法の変更による代務医師報酬の組替等に伴う負担金の増額により、医業費用の経費を増額補正します。

収益的支出予算において、医業費用を1,686万1千円増額、訪問看護ステーション事業費用を119万5千円増額し、総額を79億5,603万6千円としました。

3条 収益的収支

【支出】

(単位：千円)

款	項	補正前	補正額	補正後
1 病院事業費用	1 医業費用	7,558,087	16,861	7,574,948
	3 訪問看護ステーション事業費用	110,915	1,195	112,110
合 計		7,937,980	18,056	7,956,036

〈参考〉令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位：千円)

(単位：千円)							
No.	歳出 予算 措置	事業名	事業費	財 源			備考
				交付金	その他	一般財源	
1	当初	定額減税調整給付事務費	11,000	11,000		0	—
2		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規非課税世帯分）	5,445	5,445		0	6月補正で交付金追加充当(2,404千円)
3		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規均等割のみ課税世帯分）	5,445	5,445		0	6月補正で交付金追加充当(2,403千円)
4		民間保育所等給食費支援事業費	6,750	6,750		0	—
5		保育園児給食費	78,834	9,293	63,906 (給食費収入等)	5,635	—
6		民間保育所等給食費支援事業費（幼稚園）	264	264		0	—
7		学校給食賄材料費	324,405	31,556	282,173 (給食費収入等)	10,676	—
8	6月補正	定額減税調整給付給付費	494,600	494,600		0	—
9		定額減税調整給付事務費	8,241	8,241		0	当初からの増額分
10		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規非課税世帯分）	90,000	90,000		0	—
11		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規非課税世帯分）	1,290	1,290		0	当初からの増額分
12		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規均等割のみ課税世帯分）	30,000	30,000		0	—
13		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規均等割のみ課税世帯分）	97	97		0	当初からの増額分
14		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規低所得者子育て世帯分）	15,000	15,000		0	—
15		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（新規低所得者子育て世帯分）	1,483	1,483		0	—
16	1月補正	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（非課税世帯追加分）	150,000	150,000		0	—
17		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（非課税世帯追加分）	12,242	12,242		0	—
18		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（低所得者子育て世帯追加分）	12,000	12,000		0	—
19		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費（低所得者子育て世帯追加分）	934	934		0	—
合 計			1,248,030	885,640	346,079	16,311	